

第3回基本構想シンポジウム概要

日 時 2004年2月28日 午後2時から午後4時

会 場 勤労福祉会館 地下多目的ホール

出席者 72人(ワークショップ参加者を含む)

内 容

1. 開会

2. あいさつ(基本構想担当課長)

3. 第1部 各分野からの発表(パワーポイントを使用して15分ずつ発表:内容略)

第1分野

第2分野

第3分野

第4分野

4. 第2部 意見交換

(区民の皆さんからの意見・提案及び区民ワークショップ各分野代表者による回答)

参加者が挙手により意見を述べ、必要に応じてワークショップ代表者から回答する形で進行した。

○ 区民の皆さんからの意見・提案
区民ワークショップ各分野代表者による回答

○道路幅が4mに満たない道路を広げることについては、理想論や机上論だけで論議していいのか。

第1分野 第1分野の議論の中では、狭あい道路について様々な意見があった。狭あい道路が温存された場合、防災上危険であるので、消火栓を引いて生命に危険が及ぶことを最小限度にとどめるべきという意見もあった。道路は、人が通るという役割だけでなく防災上の問題もある。狭あい道路はなるべく早く解消すべきという意見が多かった。

○低い投票率等、自治意識の低さを克服する一番よい方策は、第4分野が提案した地域セルフガバメントであると思う。実施の方法についても説明があったが、10年間に区内に一斉に設けるのか、それともモデル地域を設けて実施するのか、具体的な方法論についてもふれてもらいたい。

第4分野 基本構想策定後に直ちに我々が動かないと間に合わないと思っている。そのため、我々が中心となって様々な区民の方々を巻き込みながら、設立準備会を立ち上げる。立ち上げた後は、話し合いや勉強を行っていく。この時点で多くの区民の方

と具体的な地域セルフガバメントの区域割などについて話し合っていきたい。目標としては10年経過する前に区内を4～6つの地域セルフガバメントに分けて、そこで説明会が開催されることが望ましいと考えている。

○区の職員の退職金が、平成19年度に一番大きくなるとの説明があったが、地域セルフガバメントを実現すると退職金等人件費のは減っていくのか。実際は、区の職員をやめさせることはできないと思う。

第4分野 区職員の退職金の件については、議論をしていないが、地域セルフガバメントができて住民が積極的に関わることによって、住民が区の仕事を担っていく部分が大きくなると思う。

○ワークショップのどの分野も中野区の財産は、人であるということが発表されたように思う。切迫した区の財政を常に考えながら中野区の10年を考えるならば、税金をどう確保していくかの視点のほかに、区民の体力、知恵、労力をどのように中野区の活力につなげていくかということに知恵を絞っていかなければならない。そこに向けて区民の皆さんの意見が結集していけばよいと思う。

○介護保険の仕事をしている。民間で仕事をしている一員として、福祉分野が民間に移行して区のやる仕事がいづ減ったと思うが、区が担ってほしいことが多くあると感じている。住民がやるということは、よいことだが、基本構想策定の中で話し合われている中では、どこの部分までが住民で、どこの部分が区で担うということがはっきりしていない。いろいろな意味で懸念を感じている。

介護保険の仕事をしていて、私たち民間に担わされていることがあまりに大きく重く、頭を抱えることが多い。仕事をしている立場でもそのように感じているのに、ボランティアに近い形で住民が担っていくことが、どのようなことなのかということに懸念を感じている。

○地域セルフガバメントは、基本的にボランティアの方々が集まって合意していくということなのか。

第4分野 地域セルフガバメントは、我々が住んでいる地域のことは、皆で決めようということに重点がある。ボランティアが集まるというよりは、地域セルフガバメントの構成メンバー全てが何かを決め、考え、行動するという主体となり、その中の何人かが推進会議に出席する、放置自転車を片付ける実行組織に立候補する、アンケート調査に参加するというイメージだ。我々皆が全て関わるができるシステムだというように考えてほしい。

第4分野以外の各分野の発表では、行政がやるべきこと、住民がやるべきことという役割分担の考え方が基本にあるように感じた。第4分野では、行政のやることを背負

いますということではなく、私たち住民がこのまちでどうしていかなければならないかという発想の原点がある。行政と対等とか、連携とか、そのような意味で地域セルフガバメントが生まれてきたのではない。

区長挨拶

1年間、熱心にご議論いただき感謝している。自己決定・自己責任ということについて意識をしながら自分達のまちをどう作っていくのが議論され、到達点を作ってきたことは、大変画期的なことだと思う。

地域セルフガバメントという言葉にあるように自分達が、自分達の地域社会に必要な公共を作っていく、自分達の責任でやるというような考え方が提案されたことは、本当に画期的なことであると思う。自分達の欲しいものを並べ、行政・政府は、自分達とは別なところであって、自分達の要求に対して応えていけばよいという視点から自治や地域の将来像を考えて出てくるものは、ともすればおねだり調だったりすると思う。

最近、全国3200余の自治体の社会指標を並べて比較したデータを見つけた。区民一人当たりの年間所得に換算すると、中野区は、全国の自治体の中でピラミッドの頂点を形成している。所得が多いということは、税収も多いということである。しかし、中野区は、区民の税収で現在の行政活動が賄えているかということ、実は賄えていない。足りない部分は、都心3区（千代田区、港区、中央区）の法人住民税と、固定資産税を23区が共通に分けて使っている都区財政調整制度の仕組みの中でまかなっている。全国の所得水準から見るとピラミッドの頂点である中野区でさえ、自立的に維持できない行政水準を維持していることになる。

多くの自治体は、地方交付税の制度の中で東京都や首都圏の国税を使って仕組みの中で行政サービスを維持しているが、国も財政破綻状態である。このことは日本がこのままの姿ではやっていけないということを意味している。このような状況の中で出て来ているのが自治体の合併であり、三位一体改革である。次に出てくるのは道州制であり、地域の特徴のある単位で地域の発展と自治と行政規模を考えてやっていこうということだ。地方自治の仕組みも憲法から変えていくほどの大きな論議をしていかなければならない時代となってきたと思っている。今の時代は、明治維新や戦後改革に匹敵するような大きな改革をしないと持続できない社会になってしまうということだ。

そのような改革の中で中野区という自治の制度やあり方もどのようになるのか分からないような議論が起こってくるだろう。そのような状況の中で、私たちが持っているべきではないのは、住んでいる私たちが、この中野のまちをどのように運営していくのか、まちとして生きていくために財源をどう確保していくのか、その財源をどのように効率的に使っていくのか、財源が不足する部分は、どのように皆で働いて助け合っているのかということである。自治体としての自立、自己決定・自己責任ということをもど

れだけ果たしていけるかということが今、問われている。

そのような意味でワークショップが運命共同体としての中野のまちについて熱心に議論いただいたということは画期的なことだと思う。

基本構想の策定までは、1年近くの時間がある。ワークショップの提案を受け止め、区として議論していきたい。そして区民の皆さんと別の機会を作ってキャッチボールをしていきたい。

基本構想は、最終的に議会の議決を経て策定されるものである。議会できちっと議論してもらえるように区民の皆さんに議論してもらいたい。また、行政側も議会の皆さんとしっかり議論していきたい。